

平成 28 年 6 月 28 日

各 位

東京都新宿区西新宿八丁目 17 番 1 号
株式会社 アドウェイズ
代表取締役 岡村 陽久
(コード番号：2489 東証マザーズ)
問い合わせ先：
管理担当上席執行役員 田中 庸一
電話番号 03 (5331) 6308

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 28 年 5 月 13 日に発表いたしました「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

決算短信の訂正理由につきましては、社内における精査の結果、記載ミスが見つかったためであります。なお、訂正箇所は__を付して内容を表示しております。

記

訂正箇所①

【9 ページ】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(4) 事業等のリスク

③ その他

(訂正前)

a) 新株予約権による株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は4,634,100株、発行済株式総数 41,583,500 株の11.1%に相当します。このうち 4,625,300 株については平成 26 年 8 月 29 日に公表いたしました行使価額修正条項付き第 10 回新株予約権によるもので、目的はスマートフォン関連事業を拡大するための企業買収資金を予定しており株価によって新株予約権の行使価額が修正されるため、企業買収が発生し、かつ行使価額が対象企業を買収可能な金額が調達できると判断される場合に行使が発生する見込みであります。

今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

(訂正後)

a) 新株予約権による株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は4,669,300株、発行済株式総数 41,583,500 株の11.2%に相当します。このうち 4,625,300 株については平成 26 年 8 月 29 日に公表いたしました行使価額修正条項付き第 10 回新株予約権によるもので、目的はスマートフォン関連事業を拡大するための企業買収資金を予定しており株価によって新株予約権の行使価額が修正されるため、企業買収が発生し、かつ行使価額が対象企業を買収可能な金額が調達できると判断される場合に行使が発生する見込みであります。

今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

訂正箇所②

【18 ページ】

5. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,489,910	7,284,517	2,548,188	—	11,322,615
当期変動額					
新株の発行	113,258	113,258			226,517
親会社株主に帰属する当期純利益			686,504		686,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	113,258	113,258	686,504	—	913,021
当期末残高	1,603,169	7,397,775	3,234,692	—	12,235,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,063	364,701	391,765	48,386	45,567	11,808,334
当期変動額						
新株の発行						226,517
親会社株主に帰属する当期純利益						686,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
新株予約権の発行				55,503		55,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,686	129,580	277,267	△41,698	78,362	313,931
当期変動額合計	147,686	129,580	277,267	13,805	78,362	1,282,456
当期末残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,090,790

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,169	7,397,775	3,234,692	—	12,235,637
会計方針の変更による累積的影響額		△102,932	78,517		△24,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,603,169	7,294,842	3,313,210	—	12,211,222
当期変動額					
新株の発行	2,089	2,089			4,179
剰余金の配当			△139,670		△139,670
親会社株主に帰属する当期純利益			145,658		145,658
自己株式の取得				△406,577	△406,577
連結範囲の変動			△1,607		△1,607
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,950			△1,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,089	139	4,380	△406,577	△399,966
当期末残高	1,605,258	7,294,982	3,317,590	△406,577	11,811,255

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,090,790
会計方針の変更による累積的影響額						△24,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,066,375
当期変動額						
新株の発行						4,179
剰余金の配当						△139,670
親会社株主に帰属する当期純利益						145,658
自己株式の取得						△406,577
連結範囲の変動						△1,607
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,651	△39,019	△173,671	△1,239	△1,769	△176,680
当期変動額合計	△134,651	△39,019	△173,671	△1,239	△1,769	△576,647
当期末残高	40,099	455,261	495,360	60,951	122,160	12,489,728

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,489,910	7,284,517	2,548,188	—	11,322,615
当期変動額					
新株の発行	113,258	113,258			226,517
親会社株主に帰属する当期純利益			686,504		686,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	113,258	113,258	686,504	—	913,021
当期末残高	1,603,169	7,397,775	3,234,692	—	12,235,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	27,063	364,701	391,765	48,386	45,567	11,808,334
当期変動額						
新株の発行						226,517
親会社株主に帰属する当期純利益						686,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
新株予約権の発行				55,503		55,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	147,686	129,580	277,267	△41,698	78,362	313,931
当期変動額合計	147,686	129,580	277,267	13,805	78,362	1,282,456
当期末残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,090,790

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,169	7,397,775	3,234,692	—	12,235,637
会計方針の変更による累積的影響額		△102,932	78,517		△24,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,603,169	7,294,842	3,313,210	—	12,211,222
当期変動額					
新株の発行	2,089	2,089			4,179
剰余金の配当			△139,670		△139,670
親会社株主に帰属する当期純利益			145,658		145,658
自己株式の取得				△406,577	△406,577
連結範囲の変動			△1,607		△1,607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,950			△1,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,089	139	4,380	△406,577	△399,966
当期末残高	1,605,258	7,294,982	3,317,590	△406,577	11,811,255

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,090,790
会計方針の変更による累積的影響額						△24,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,066,375
当期変動額						
新株の発行						4,179
剰余金の配当						△139,670
親会社株主に帰属する当期純利益						145,658
自己株式の取得						△406,577
連結範囲の変動						△1,607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,651	△39,019	△173,671	△1,239	△1,769	△176,680
当期変動額合計	△134,651	△39,019	△173,671	△1,239	△1,769	△576,647
当期末残高	40,099	455,261	495,360	60,951	122,160	12,489,728

訂正箇所③

【20 ページ】

5. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,010	△103,116
無形固定資産の取得による支出	△46,024	△24,435
定期預金の純増減額 (△は増加)	125,985	△133,260
投資有価証券の取得による支出	△394,200	△586,877
投資有価証券の売却による収入	128,925	226,792
関係会社株式の取得による支出	△818	△59,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△350	—
貸付けによる支出	△48,645	△16,392
貸付金の回収による収入	38,922	29,789
資産除去債務の履行による支出	△23,500	△3,078
その他の収入	15,742	△93,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,974	△763,394

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,010	△103,116
無形固定資産の取得による支出	△46,024	△24,435
定期預金の純増減額 (△は増加)	125,985	△133,260
投資有価証券の取得による支出	△394,200	△586,877
投資有価証券の売却による収入	128,925	226,792
関係会社株式の取得による支出	△818	△59,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△350	—
貸付けによる支出	△48,645	△16,392
貸付金の回収による収入	38,922	29,789
資産除去債務の履行による支出	△23,500	△3,078
その他	15,742	△93,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,974	△763,394

訂正箇所④

【24 ページ】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(訂正前)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異につい

ては、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 12,297 千円減少し、法人税等調整額が 13,592 千円、その他有価証券評価差額金が 1,294 千円、それぞれ増加しております。

（訂正後）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 30.8%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 12,297 千円減少し、法人税等調整額が 13,592 千円、その他有価証券評価差額金が 1,294 千円、それぞれ増加しております。

訂正箇所⑤

【24 ページ】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

（訂正前）

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
当座貸越極度	300,000千円	<u>310,970千円</u>
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	<u>310,970千円</u>

（訂正後）

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
当座貸越極度	300,000千円	<u>300,000千円</u>
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	<u>300,000千円</u>

以 上